

# 新地方公会計制度における湧別町財務諸表について

町では、平成22年度決算より、民間企業の会計手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し公表しています。

平成23年度決算の財務4表の概要は次のとおりです。

- ◎各表はわかりやすく表示するため100万円単位で記載しています。
- ◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため合計などが一致しない箇所があります。
- ◎町民1人当たりの指標等は、各年度末の人口で算出しています。
  - ・平成23年度～9,873人（平成24年3月31日現在）
  - ・平成22年度～10,083人（平成23年3月31日現在）

## 1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は会計年度末時点において、町の資産とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賅ってきたかを一目でわかるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。資産の部の合計と負債の部及び純資産の部の合計が同じ額でバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
	H23	H22		H23	H22
<b>1 公共資産</b>	<b>510億6,700万円</b>	<b>513億 600万円</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>106億2,500万円</b>	<b>108億1,800万円</b>
(1)事業用資産 庁舎、学校、保育所、総合体育館など	233億1,600万円	230億9,700万円	(1)地方債(翌々年度以降償還)	88億5,500万円	90億3,800万円
(2)インフラ資産 道路、公園など	277億5,100万円	282億 900万円	(2)退職手当引当金	17億7,000万円	17億8,000万円
<b>2 投資等</b>	<b>60億7,100万円</b>	<b>59億7,800万円</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>12億6,600万円</b>	<b>12億9,800万円</b>
(1)投資及び出資金など	6,300万円	1億5,600万円	(1)地方債(翌年度償還)	11億9,500万円	12億2,700万円
(2)基金など	60億 800万円	58億2,200万円	(2)賞与引当金	7,100万円	7,100万円
<b>3 流動資産</b>	<b>6億9,900万円</b>	<b>5億2,200万円</b>	<b>負債合計</b>	<b>118億9,100万円</b>	<b>121億1,600万円</b>
(1)資金	4億3,400万円	4億6,600万円	<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>		
(2)未収金など(町税など)	2億6,500万円	5,600万円	<b>純資産合計</b>	<b>459億4,600万円</b>	<b>456億8,900万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>578億3,700万円</b>	<b>578億 600万円</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>578億3,700万円</b>	<b>578億 600万円</b>

## 2 行政コスト計算書

町の1年間の行政活動のうち、経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の会計制度では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。経常費用の合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

	H23	H22
<b>経常費用（総行政コスト）</b>	<b>69億5,000万円</b>	<b>75億7,500万円</b>
1 人にかかるコスト（人件費、退職手当引当金など）	14億4,700万円	14億9,700万円
2 物にかかるコスト（物件費、減価償却費、維持補修費など）	16億4,200万円	18億4,900万円
3 移転支的コスト（他会計への支出、社会保障給付費、補助金など）	25億3,900万円	29億3,000万円
4 その他のコスト（公債費など）	13億2,200万円	12億9,900万円
<b>経常収益（使用料・手数料など）</b>	<b>9億 300万円</b>	<b>3億6,200万円</b>
<b>純経常費用〔純経常行政コスト（経常費用－経常収益）〕</b>	<b>60億4,700万円</b>	<b>72億1,300万円</b>

## 【財務4表の作成モデル】

国では新地方公会計制度における財務書類の作成方法として、「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2つの方式を示していますが、本町では現存するすべての資産を公正価値により評価する「基準モデル」により作成しています。

## 財務4表からわかる指標等

### 【貸借対照表】 《 》は前年度数値

- ◆純資産比率 **79%** 《79%》  
これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を示すもので、この割合が高いほど、将来世代への負担が少ないこととなります。
- ◆実質純資産比率 **60%** 《59%》  
経済的取引になじまない道路、橋りょうなどのインフラ資産をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は一般企業という「債務超過」となります。
- ◆町民1人当たりの資産額 **586万円** 《573万円》
- ◆町民1人当たりの純資産額 **465万円** 《453万円》
- ◆町民1人当たりの負債額 **120万円** 《120万円》  
資産、純資産、負債の割合の変動が少ないことから比率は横ばいとなっています。人口が減となっていることから、町民1人当たりの資産額等は増となっています。

### 【純資産変動計算書】

上湧別振興公社の財産を取得したことによる資産の増加等があり純資産が増となっています。  
純資産の増は、これまでの世代がすでに負担した資産が増え、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

### 【行政コスト計算書】

- ◆町民1人当たり総行政コスト **70万円** 《75万円》
- ◆町民1人当たり純行政コスト **61万円** 《72万円》
- ◆町民1人当たり人件費 **15万円** 《15万円》  
経常費用が減少し、経常収益が増となったことからコストの軽減が図られたことを示しています。

### 【資金収支計算書】

- ◆経常的収支 **20億2,200万円** 《18億9,000万円》  
行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入される税金などの収入と、継続的に支出される人件費などの支出の収支。プラスなので資金が増えたこととなります。
- ◆公共資産整備収支 **△16億9,100万円** 《△12億7,400万円》  
基金積立、固定資産形成にかかる収支。プラスの場合は基金を崩したと、マイナスの場合は基金を積立したことなどを示しています。マイナスなので、将来に備え基金の積立、資産の形成を行ったこととなります。
- ◆財務的収支 **△3億6,300万円** 《△4億6,100万円》  
地方債など（借金）の借入と返済の収支。返済の方が多くマイナスとなっていますので、借入を抑え将来世代の負担を軽減したこととなります。
- ◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）  
【経常的収支+公共資産整備収支】  
**3億3,100万円** 《6億1,600万円》  
数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が、将来の世代に先送りされることなく、現在の税金などでまかなわれていることを示しています。

## ③ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

	H23	H22
期首資金残高	4億6,600万円	3億1,100万円
当期収支	△3,200万円	1億5,500万円
<b>1 経常的収支</b>	<b>20億2,200万円</b>	<b>18億9,000万円</b>
(1)収入(町税、交付税など)	77億5,000万円	82億3,900万円
(2)支出(人件費、物件費など)	57億2,800万円	63億4,900万円
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△16億9,100万円</b>	<b>△12億7,400万円</b>
(1)収入(基金繰入金など)	4億2,600万円	1,600万円
(2)支出(積立金など)	21億1,700万円	12億9,000万円
<b>3 財務的収支</b>	<b>△3億6,300万円</b>	<b>△4億6,100万円</b>
(1)収入(地方債の借入など)	10億1,300万円	10億9,300万円
(2)支出(地方債の返済など)	13億7,600万円	15億5,400万円
期末資金残高	4億3,400万円	4億6,600万円

## ④ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

	H23	H22
期首純資産残高	456億8,900万円	465億3,400万円
当期変動高	2億5,700万円	△8億4,500万円
<b>1 財源変動の部</b>	<b>2億 200万円</b>	<b>1億8,700万円</b>
(1)財源の調達(収入)	96億5,600万円	99億6,800万円
①税金	13億1,300万円	10億5,500万円
②移転収入(国・道支出金など)	58億6,700万円	65億9,100万円
③その他の財源の調達	24億7,600万円	23億2,200万円
(2)財源の用途(支出)	94億5,400万円	97億8,100万円
①純経常費用への財源措置	60億4,700万円	72億1,300万円
②固定資産形成への財源措置	15億3,200万円	6億2,400万円
③長期金融資産への財源措置	5億8,600万円	6億6,700万円
④その他の財源の用途	12億8,900万円	12億7,700万円
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>18億3,500万円</b>	<b>12億7,400万円</b>
(1)固定資産の変動	15億4,200万円	6億2,400万円
(2)長期金融資産の変動	2億9,300万円	6億5,000万円
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>△17億8,000万円</b>	<b>△23億600万円</b>
期末純資産残高	459億4,600万円	456億8,900万円